

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、鉄鋼二次製品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業である。従って、開示対象となるセグメントはないので記載は省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略している。

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、鉄鋼二次製品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業である。従って、開示対象となるセグメントはないので記載は省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略している。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	太陽メッキ株式会社	大阪府大阪市	10,000	金属製品加工業	(所有)直接100%	兼任2人	当社製品の加工	利息の受取	13,191	長期貸付金	625,000

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれていない。
2. 太陽メッキ株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間10年、月賦返済としている。

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	690.61円	1株当たり純資産額	773.44円
1株当たり当期純利益	28.08円	1株当たり当期純利益	32.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23.74円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27.54円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりである。</p>			
1株当たり純資産額	690.97円		
1株当たり当期純利益	28.43円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.03円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,211,372	1,405,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,000	25,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,000)	(25,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,196,372	1,380,156
期中平均株式数(株)	42,604,992	42,242,593
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	13,008	13,008
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(13,008)	(13,008)
普通株式増加数(株)	8,343,750	8,343,750
(うち転換社債)	(8,343,750)	(8,343,750)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 潜在株式の数 660,000株 なお、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限	摘要
日亜鋼業株式会社	第5回無担保 転換社債	平成11年9月2日	3,738,000	3,738,000	0.6	なし	平成18年9月29日	(注)1
日亜鋼業株式会社	第1回物上担 保付普通社債	平成10年12月8日	3,000,000	—	1.1	土地・建物 第1順位	平成15年12月8日	
日亜鋼業株式会社	第2回無担保 社債	平成12年10月31日	4,000,000	4,000,000	1.72	なし	平成17年10月31日	
日亜鋼業株式会社	第3回無担保 社債	平成15年9月26日	—	1,000,000	0.7	なし	平成18年9月26日	
合 計		—	10,738,000	8,738,000	—	—	—	

(注) 1. 転換社債の転換条件等については、以下のとおりである。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
第5回	平成11.10.1~平成18.9.28	448円	普通株式	224円/株

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	4,000,000	4,738,000	—	—

借入金等明細表

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金 (一年以内に返済予定のものを除く)	4,000,000	4,000,000	0.4	平成18年9月29日

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	4,000,000	—	—

(2)【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第51期（平成15年3月31日現在）		第52期（平成16年3月31日現在）	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,312,155		2,249,364	
2 受取手形		3,136,372		3,556,792	
3 売掛金	※5	2,047,771		2,522,896	
4 有価証券		1,913,257		2,852,766	
5 製品		3,835,779		3,266,423	
6 原材料		551,081		549,111	
7 仕掛品		17,806		8,605	
8 貯蔵品		5,880		8,291	
9 前払費用		21,706		19,376	
10 繰延税金資産		46,143		106,156	
11 従業員短期貸付金		3,000		3,000	
12 関係会社短期貸付金		500,000		—	
13 未収入金		674,926		325,593	
14 立替金	※5	783,570		472,075	
15 その他		8,024		336	
16 貸倒引当金		△3,260		△4,400	
流動資産合計		15,854,216	33.1	15,936,392	32.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1・2				
(1) 建物		3,792,716		3,738,654	
(2) 構築物		404,421		347,970	
(3) 機械装置		2,854,019		2,382,767	
(4) 車両運搬具		4,738		15,884	
(5) 工具器具備品		106,281		90,994	
(6) 土地		2,740,144		2,740,144	
(7) 建設仮勘定		952,669		699,102	
有形固定資産合計		10,854,990		10,015,518	
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		—		381,864	
(2) 特許権		13,336		10,836	
無形固定資産合計		13,336		392,700	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		14,747,652		14,427,474	
(2) 関係会社株式		1,847,600		2,079,900	
(3) 長期貸付金		180,235		105,000	
(4) 従業員長期貸付金		420		8,735	
(5) 関係会社長期貸付金		2,998,485		3,939,570	
(6) 長期前払費用		20,877		13,281	
(7) 繰延税金資産		188,012		—	
(8) 長期性預金		—		600,000	
(9) 退職積立保険料		838,808		936,272	
(10) その他		359,856		305,280	
貸倒引当金		△32,040		△32,100	
投資その他の資産合計		21,149,908		22,383,414	
固定資産合計		32,018,234	66.9	32,791,633	67.3
資産合計		47,872,450	100.0	48,728,025	100.0

区分	注記 番号	第51期（平成15年3月31日現在）		第52期（平成16年3月31日現在）	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1 支払手形		2,250,328		1,805,400	
2 買掛金		684,103		1,025,210	
3 一年以内償還 予定の社債		3,000,000		—	
4 未払金		1,083,160		845,372	
5 未払費用		158,885		127,579	
6 未払法人税等		—		456,198	
7 前受金		765		4,956	
8 預り金		21,927		14,298	
9 賞与引当金		89,018		88,291	
10 設備関係支払手形		184,573		186,285	
11 その他	55,740		84,929		
流動負債合計		7,528,502	15.7	4,638,521	9.5
II 固定負債					
1 社債		4,000,000		5,000,000	
2 転換社債		3,738,000		3,738,000	
3 長期借入金		4,000,000		4,000,000	
4 繰延税金負債		—		210,546	
5 退職給付引当金	434,514		555,408		
固定負債合計		12,172,514	25.5	13,503,954	27.7
負債合計		19,701,017	41.2	18,142,476	37.2
(資本の部)					
I 資本金	※3	8,604,068	18.0	8,604,068	17.7
II 資本剰余金					
1 資本準備金		8,772,032		8,772,032	
資本剰余金合計		8,772,032	18.3	8,772,032	18.0
III 利益剰余金					
1 利益準備金		655,131		655,131	
2 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		50,000		—	
(2) 別途積立金		10,810,000	10,860,000	10,810,000	10,810,000
3 当期末処分利益		870,990		1,258,490	
利益剰余金合計		12,386,122	25.9	12,723,622	26.1
IV その他有価証券評価 差額金		△1,511,221	△3.2	685,647	1.4
V 自己株式	※4	△79,568	△0.2	△199,821	△0.4
資本合計			28,171,433	58.8	30,585,548
負債資本合計		47,872,450	100.0	48,728,025	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第51期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第52期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高			15,587,614	100.0		15,789,842	100.0
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		3,872,654			3,835,779		
2 当期製品製造原価	※3	10,016,465			9,876,882		
3 当期製品仕入高		2,595,325			2,731,779		
4 他勘定からの受入高	※1	155,251			283,769		
合計		16,639,696			16,728,210		
5 他勘定への振替高	※2	79,470			177,751		
6 期末製品棚卸高		3,835,779	12,724,445	81.6	3,266,423	13,284,035	84.1
売上総利益			2,863,169	18.4		2,505,807	15.9
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		26,773			27,317		
2 運搬費		1,314,615			1,167,235		
3 役員報酬		114,436			96,195		
4 従業員給与		259,137			306,875		
5 賞与引当金繰入額		31,547			31,047		
6 退職給付費用		11,770			17,780		
7 減価償却費		7,528			9,225		
8 その他の経費		458,802	2,224,616	14.3	441,407	2,097,085	13.3
営業利益			638,552	4.1		408,722	2.6
IV 営業外収益							
1 受取利息	※4	82,010			121,990		
2 有価証券利息		208,428			348,861		
3 受取配当金		89,290			93,061		
4 有価証券売却益		191,201			479,085		
5 賃貸料	※4	63,856			61,204		
6 雑収入	※4	55,258	690,044	4.4	73,003	1,177,206	7.4
V 営業外費用							
1 支払利息		17,649			19,049		
2 社債利息		124,228			110,469		
3 棚卸資産格下損		3,942			26,719		
4 雑支出		16,597	162,417	1.0	23,076	179,315	1.1
経常利益			1,166,179	7.5		1,406,613	8.9

	注記 番号	第51期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			第52期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI特別利益							
1 投資有価証券売却益		100			42,842		
2 投資事業組合 出資金運用益		1,996	2,097	0.0	—	42,842	0.2
VII特別損失							
1 固定資産売却損	※5	26,286			65,949		
2 有価証券評価損	※6	918,533			25,451		
3 投資有価証券売却損		18,047			82,148		
4 退職給付会計基準 変更時差異		73,504			73,504		
5 過去勤務債務一括償却損		—			54,683		
6 棚卸資産評価損		—			86,778		
7 出資金評価損		—			48,599		
8 ゴルフ会員権評価損	※7	1,350			600		
9 その他の特別損失		19,300	1,057,021	6.8	10,971	448,685	2.8
税引前当期純利益			111,255	0.7		1,000,770	6.3
法人税、住民税及び事業税		133,000			525,000		
法人税等調整額		△ 62,116	70,883	0.4	△ 130,872	394,127	2.5
当期純利益			40,372	0.3		606,643	3.8
前期繰越利益			937,263			757,507	
中間配当額			106,645			105,659	
当期未処分利益			870,990			1,258,490	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第51期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			第52期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			6,010,270	60.0		6,076,614	61.6
II 労務費			1,264,483	12.6		1,254,029	12.7
III 経費							
外注加工費		656,068			549,600		
電力料		251,252			240,583		
減価償却費		1,007,623			976,884		
その他		834,922	2,749,866	27.4	769,968	2,537,037	25.7
当期製造総費用			10,024,621	100.0		9,867,681	100.0
期首仕掛品棚卸高			9,650			17,806	
合計			10,034,272			9,885,488	
期末仕掛品棚卸高			17,806			8,605	
当期製品製造原価			10,016,465			9,876,882	

- (注) 1. 原価計算方法は工程別総合原価計算法による。
2. 製造総費用中引当金繰入額は次のとおりである。

労務費	(第51期)	(第52期)
賞与引当金繰入額	57,470 千円	57,243 千円
退職給付費用	64,026 千円	80,973 千円

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第51期 (平成15年6月24日)		第52期 (平成16年6月25日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			870,990		1,258,490
II 任意積立金取崩額					
1 配当準備積立金 取崩額		50,000	50,000	—	—
合計			920,990		1,258,490
III 利益処分額					
1 株主配当金		148,483		147,142	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		15,000 (1,500)		25,000 (2,100)	
3 任意積立金 (1) 別途積立金		—	163,483	100,000	272,142
IV 次期繰越利益			757,507		986,348

重要な会計方針

<p>第51期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>第52期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
<p>2. —</p>	<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>
<p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、原材料、仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>
<p>5. —</p>	<p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（367,523千円）については、5年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（367,523千円）については、5年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務（54,683千円）については、一括にて費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	7. リース取引の処理方法 同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。	8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同 左

会計処理の変更

第51期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第52期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年 2月21日 企業会計基準第 1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年 9月25日 企業会計基準第 2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第 4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>	—

表示方法の変更

第51期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第52期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
—	<p>(貸借対照表) 長期性預金は資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記することにした。 なお、前期は投資その他の資産の「その他」に100,000千円含まれている。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第51期 (平成15年3月31日現在)	第52期 (平成16年3月31日現在)								
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,485,373千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,976,447千円								
※2. 下記の有形固定資産を社債3,000,000千円の担保に供している。 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">51,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">41,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,526千円</td> </tr> </table>	建 物	51,734千円	土 地	41,791千円	合 計	93,526千円	※2. —		
建 物	51,734千円								
土 地	41,791千円								
合 計	93,526千円								
※3. 授権株式数 普通株式 117,345,000株 発行済株式総数 普通株式 42,739,052株 授権株式数は117,345,000株である。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減じることになっている。 平成15年6月24日の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は102,000株減少し、117,243,000株となっている。 なお、当期において、資本準備金により株式151,000株の消却を実施したため151,000株が減少し、発行済株式総数が42,739,052株となっている。	※3. 授権株式数 普通株式 117,243,000株 発行済株式総数 普通株式 42,739,052株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減じることになっている。								
※4. 自己株式の保有数 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">315,208株</td> </tr> </table>	普通株式	315,208株	※4. 自己株式の保有数 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">698,447株</td> </tr> </table>	普通株式	698,447株				
普通株式	315,208株								
普通株式	698,447株								
※5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">472,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">立 替 金</td> <td style="text-align: right;">754,865千円</td> </tr> </table>	売 掛 金	472,762千円	立 替 金	754,865千円	※5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">676,207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">立 替 金</td> <td style="text-align: right;">459,249千円</td> </tr> </table>	売 掛 金	676,207千円	立 替 金	459,249千円
売 掛 金	472,762千円								
立 替 金	754,865千円								
売 掛 金	676,207千円								
立 替 金	459,249千円								
6. 保 証 債 務 下記関係会社のリース債務に対し、債務保証を行っている。 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">興国鋼線索 (株)</td> <td style="text-align: right;">1,974千円</td> </tr> </table>	興国鋼線索 (株)	1,974千円	6. 保 証 債 務 下記関係会社のリース債務に対し、債務保証を行っている。 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">興国鋼線索 (株)</td> <td style="text-align: right;">1,410千円</td> </tr> </table>	興国鋼線索 (株)	1,410千円				
興国鋼線索 (株)	1,974千円								
興国鋼線索 (株)	1,410千円								
7. —	7. 配 当 制 限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、689,639千円である。								

(損益計算書関係)

第51期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第52期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 他勘定からの受入高の主要なものは次のとおりである。 原材料売上 136,002千円	※1. 他勘定からの受入高の主要なものは次のとおりである。 原材料売上 268,369千円
※2. 他勘定への振替高の主要なものは次のとおりである。 製品社内使用 9,708千円 加工先有償支給分 23,244千円	※2. 他勘定への振替高の主要なものは次のとおりである。 製品評価損 110,430千円 加工先有償支給分 24,874千円
※3. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 40,120千円	※3. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 37,250千円
※4. 関係会社に係る注記 関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その合計額は、118,432千円である。	※4. 関係会社に係る注記 関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その合計額は、152,931千円である。
※5. 固定資産売却却損の主なものは次のとおりである。 機械装置 25,748千円	※5. 固定資産売却却損の主なものは次のとおりである。 機械装置 63,686千円
※6. 有価証券評価損の内訳は次のとおりである。 投資有価証券 918,533千円	※6. 有価証券評価損の内訳は次のとおりである。 投資有価証券 25,451千円
※7. 貸倒引当金繰入額である。	※7. 貸倒引当金繰入額である。

(リース取引関係)

第51期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)					第52期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
	機械装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合 計 (千円)		機械装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合 計 (千円)												
取得価額 相当額	176,630	5,760	344,885	527,275	取得価額 相当額	101,750	12,600	335,261	449,611												
減価償却 累計額相 当額	111,649	1,440	162,192	275,282	減価償却 累計額相 当額	62,047	2,820	214,984	279,852												
期末残高 相当額	64,980	4,320	182,692	251,993	期末残高 相当額	39,702	9,780	120,277	169,759												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>94,988千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157,004千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>251,993千円</td> </tr> </table>					1年以内	94,988千円	1年超	157,004千円	合 計	251,993千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>82,808千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86,951千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>169,759千円</td> </tr> </table>					1年以内	82,808千円	1年超	86,951千円	合 計	169,759千円
1年以内	94,988千円																				
1年超	157,004千円																				
合 計	251,993千円																				
1年以内	82,808千円																				
1年超	86,951千円																				
合 計	169,759千円																				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>					<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>118,762千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>118,762千円</td> </tr> </table>					支払リース料	118,762千円	減価償却費相当額	118,762千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96,285千円</td> </tr> </table>					支払リース料	96,285千円	減価償却費相当額	96,285千円				
支払リース料	118,762千円																				
減価償却費相当額	118,762千円																				
支払リース料	96,285千円																				
減価償却費相当額	96,285千円																				
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>					<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>																

(有価証券関係)

前事業年度（平成15年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度（平成16年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第51期 (平成15年3月31日現在)	第52期 (平成16年3月31日現在)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,752千円</td></tr> <tr><td>製品（横持費用）</td><td style="text-align: right;">9,275千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10,696千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">159,799千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,687千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">611,427千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>13,397千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">848,034千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△611,427千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">236,607千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;"><u>△2,451千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,451千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>234,156千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	31,752千円	製品（横持費用）	9,275千円	ソフトウェア	10,696千円	退職給付引当金繰入限度超過額	159,799千円	貸倒引当金繰入限度超過額	11,687千円	その他有価証券評価差額金	611,427千円	その他	<u>13,397千円</u>	繰延税金資産小計	848,034千円	評価性引当額	<u>△611,427千円</u>	繰延税金資産合計	236,607千円	未収事業税	<u>△2,451千円</u>	繰延税金負債合計	△2,451千円	繰延税金資産の純額	<u>234,156千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,881千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">48,490千円</td></tr> <tr><td>製品（横持費用）</td><td style="text-align: right;">10,123千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8,795千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">219,319千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,833千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>27,584千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>365,028千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">365,028千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△469,418千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△469,418千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△104,390千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	35,881千円	未収事業税	48,490千円	製品（横持費用）	10,123千円	ソフトウェア	8,795千円	退職給付引当金繰入限度超過額	219,319千円	貸倒引当金繰入限度超過額	14,833千円	その他	<u>27,584千円</u>	繰延税金資産小計	<u>365,028千円</u>	繰延税金資産合計	365,028千円	その他有価証券評価差額金	<u>△469,418千円</u>	繰延税金負債合計	△469,418千円	繰延税金負債の純額	<u>△104,390千円</u>
賞与引当金繰入限度超過額	31,752千円																																																		
製品（横持費用）	9,275千円																																																		
ソフトウェア	10,696千円																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	159,799千円																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	11,687千円																																																		
その他有価証券評価差額金	611,427千円																																																		
その他	<u>13,397千円</u>																																																		
繰延税金資産小計	848,034千円																																																		
評価性引当額	<u>△611,427千円</u>																																																		
繰延税金資産合計	236,607千円																																																		
未収事業税	<u>△2,451千円</u>																																																		
繰延税金負債合計	△2,451千円																																																		
繰延税金資産の純額	<u>234,156千円</u>																																																		
賞与引当金	35,881千円																																																		
未収事業税	48,490千円																																																		
製品（横持費用）	10,123千円																																																		
ソフトウェア	8,795千円																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	219,319千円																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	14,833千円																																																		
その他	<u>27,584千円</u>																																																		
繰延税金資産小計	<u>365,028千円</u>																																																		
繰延税金資産合計	365,028千円																																																		
その他有価証券評価差額金	<u>△469,418千円</u>																																																		
繰延税金負債合計	△469,418千円																																																		
繰延税金負債の純額	<u>△104,390千円</u>																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△14.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">16.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>4.2%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">63.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.3%	住民税均等割等	16.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.5%	その他	<u>4.2%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>IT投資減税</td><td style="text-align: right;">△4.7%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△0.5%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%	住民税均等割等	1.8%	IT投資減税	△4.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	その他	<u>△0.5%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%																
法定実効税率	42.0%																																																		
（調整）																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.3%																																																		
住民税均等割等	16.4%																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.5%																																																		
その他	<u>4.2%</u>																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.7%																																																		
法定実効税率	42.0%																																																		
（調整）																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%																																																		
住民税均等割等	1.8%																																																		
IT投資減税	△4.7%																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%																																																		
その他	<u>△0.5%</u>																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%																																																		
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率である。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額が7,252千円が減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が同額増加している。</p>	—																																																		

(1株当たり情報)

第51期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第52期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	663.69円	1株当たり純資産額	726.93円
1株当たり当期純利益	0.60円	1株当たり当期純利益	13.77円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 664.05円 1株当たり当期純利益 0.95円</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 11.76円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第51期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第52期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	40,372	606,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,000	25,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,000)	(25,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	25,372	581,643
期中平均株式数(株)	42,604,992	42,242,593
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	13,008
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(13,008)
普通株式増加数(株)	—	8,343,750
(うち転換社債)	(—)	(8,343,750)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>潜在株式の種類(転換社債) 潜在株式の数 (額面金額3,738,000千円) なお、概要は「第5経理の状況」 「1連結財務諸表等」「②連結附属明細表 a. 社債明細表」に記載のとおりである。</p>	<p>新株予約権 潜在株式の数 660,000株 なお、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p>

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 (1) 有価証券

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		そ の 他 有 価 証 券	債	社 債 三井造船(株)債
社 債 住友金属工業(株)債	300,000			302,190
社 債 日立造船(株)債	200,000			200,000
社 債 (株)ベスト電器債	100,000			100,442
社 債 いすゞ自動車(株)債	100,000			100,312
社 債 (株)マルエツ債	100,000			100,180
社 債 ニチメン(株)債	100,000			100,144
社 債 (株)ロプロ債	100,000			98,810
ユーロ円債 フォード・モータークレジットSBリパッケージ債	100,000			103,855
ユーロ円債 沖電気工業(株)CBリパッケージ債	100,000			99,970
ユーロ円債 エムエムシー・アメリカ債	100,000			99,848
ユーロ円債 インターネット・イニシアティブ債	96,000			93,600
その他1銘柄	50,000			50,353
計	1,746,000			1,752,766
そ の 他	種類及び銘柄			投資口数等 (口)
		国際投信投資顧問委託 マネー・マネージメント・ファンド	1,100,000	1,100,000
		計	1,100,000	1,100,000
有価証券合計				2,852,766

(2) 投資有価証券

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
株	(株)ユーエフジェイホールディングス	1,551	1,026,762
	(株)池田銀行	98,587	530,398
	大阪瓦斯(株)	1,137,500	353,762
	ヤマトインターナショナル(株)	278,000	175,140
	合同製鐵(株)	570,000	155,040
	セコム(株)	33,000	149,820
	阪神電気鉄道(株)	303,586	114,451
	堺化学工業(株)	208,000	104,832
	東京電力(株)	40,140	94,529
	小林産業(株)	341,000	85,250
	その他66銘柄	3,817,492	1,630,159
	計	6,828,856	4,420,145
	債券	銘柄	券面総額(千円)
社債 (株)池田銀行劣後債		2,000,000	2,038,600
社債 (株)神戸製鋼所債		600,000	653,740
社債 三菱自動車工業(株)債		400,000	379,451
社債 コスモ石油(株)債		300,000	320,820
社債 三菱電機(株)債		200,000	204,020
社債 (株)東京ドーム債		200,000	200,788
社債 全日本空輸(株)債		100,000	106,650
社債 住友金属工業(株)債		100,000	106,230
社債 (株)日本製鋼所債		100,000	102,070
社債 宇部興産(株)債		100,000	101,670
社債 ソフトバンク(株)債		100,000	101,476
社債 丸紅(株)債		100,000	101,260
社債 (株)ベスト電器債		100,000	101,032
社債 (株)牧野フライス製作所債		100,000	101,003
社債 阪急電鉄(株)債		100,000	100,130
社債 (株)三山コーポレーション債		100,000	99,900
社債 ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)債		100,000	99,810
社債 雪印乳業(株)債		100,000	96,024
その他1銘柄		30,000	30,230
ユーロ円債 シールズ・ファイナンス債		500,000	485,000
ユーロ円債 新日鉱ホールディングス(株)債		200,000	197,277
ユーロ円債 大和証券SMBC(株)ENMAN債		300,000	293,420
ユーロ円債 Zest Investments Limited債		250,000	251,250
ユーロ円債 ドイツ銀行コーラブル型225連動債		150,000	148,145
ユーロ円債 フォード・モーター・クレジットSBリパッケージ債		120,000	123,492
ユーロ円債 大和証券SMBC(株)パワーEB債		101,716	103,424
ユーロ円債 (株)みずほコーポレート銀行劣後債		100,000	101,911
ユーロ円債 丸紅(株)クレジットリンク債		100,000	100,560
ユーロ円債 (株)三井住友銀行米ドル建永久劣後債リパッケージ債		100,000	99,780
ユーロ円債 富山化学工業(株)CBリパッケージ債		100,000	99,690
ユーロ円債 (株)牧野フライス製作所ユーロ円建CBリパッケージ債		100,000	99,500
ユーロ円債 (株)ベスト電器ユーロ円建CBリパッケージ債		100,000	99,500
ユーロ円債 ネオン・キャピタル・リミテッド債	100,000	95,560	
ユーロ円債 国際復興開発銀行パワーリバース債	100,000	91,260	
ユーロ円債 デブファ・ドイチェ・ファンドブリーフバンク・アーゲー債	100,000	90,630	
ユーロ円債 ラディッシュインベストメント債	100,000	88,890	
ユーロ円債 大和証券SMBC(株)マルチコーラブル債	100,000	86,110	
米ドル建債 CDCイクシス・キャピタル・マーケット証券会社債	1,000,000\$	106,947	
その他8銘柄	600,000	478,930	
計	8,251,716 1,000,000\$	8,286,184	
その他	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
	(投資信託受益証券) NECトラスト優先証券	400	194,000
	(優先出資証券) 信金中央金庫	347	159,273
	SPファンド	42	422,952
	オカト・インベストメントマネジメント(株)	200,000	215,846
	ニューウェーブファンド	10	105,445
	日本株戦略ファンド	18,735.0552	109,974
	アイビージェイジャパンセレクション	12,000	105,264
	Lプラス・マザーファンド	10,000	100,330
	ファンド“トライ”	11,000	88,583
その他7銘柄	28,697.1033	219,475	
計	281,231.1585	1,721,144	
投資有価証券合計			14,427,474

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,067,307	174,020	16,482	6,224,845	2,486,190	225,980	3,738,654
構築物	854,721	2,009	2,215	854,515	506,545	58,349	347,970
機械装置	9,149,425	178,748	433,892	8,894,280	6,511,513	551,580	2,382,767
車両運搬具	51,943	14,752	10,680	56,015	40,131	3,072	15,884
工具器具備品	524,153	45,967	47,059	523,060	432,066	58,901	90,994
土地	2,740,144	—	—	2,740,144	—	—	2,740,144
建設仮勘定	952,669	641,590	895,156	699,102	—	—	699,102
有形固定資産計	20,340,363	1,057,087	1,405,486	19,991,965	9,976,447	897,884	10,015,518
無形固定資産							
ソフトウェア	—	467,589	—	467,589	85,724	85,724	381,864
特許権	20,000	—	—	20,000	9,164	2,500	10,836
無形固定資産計	20,000	467,589	—	487,589	94,888	88,224	392,700
長期前払費用	20,877	1,000	8,595	13,281	—	—	13,281
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 長期前払費用は、保険料の期間配分に係わるものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額は記載していない。

2. 当期増加・減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械装置	鍍線工場合理化	151,866 千円
機械装置	金網製造機	△130,359 千円
ソフトウェア	在庫・販売管理システム	467,589 千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金 (千円)		8,604,068	—	—	8,604,068	
うち既発行 株式	普通株式 (株)	(42,739,052)	—	—	(42,739,052)	(注) 1
	普通株式 (千円)	8,604,068	—	—	8,604,068	
	計 (株)	(42,739,052)	—	—	(42,739,052)	
	計 (千円)	8,604,068	—	—	8,604,068	
資本準備金 及びその他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	8,772,032	—	—	8,772,032	
	計 (千円)	8,772,032	—	—	8,772,032	
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	655,131	—	—	655,131	
	(任意積立金) 配当準備積立金 (千円)	50,000	—	50,000	—	(注) 2
	別途積立金 (千円)	10,810,000	—	—	10,810,000	
	計 (千円)	11,515,131	—	50,000	11,465,131	

(注) 1. 当期末における自己株式数は、698,447株である。

2. 配当準備積立金の減少は、前期の利益処分による取崩である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,300	36,500	—	35,300	36,500
賞与引当金	89,018	88,291	89,018	—	88,291

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】 (平成16年3月31日現在)

①流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	569
預金	
当座預金	△88,072
普通預金	967
通知預金	1,799,000
定期預金	536,900
小計	2,248,794
合計	2,249,364

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)メタルワン	1,128,739
日鐵商事(株)	419,576
住金物産(株)	302,613
小林産業(株)	212,221
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	200,624
その他	1,293,016
合計	3,556,792

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成16年4月	956,319
5月	1,134,730
6月	1,098,469
7月	367,273
合計	3,556,792

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井物産(株)	341,745
興国鋼線索(株)	293,399
日亜企業(株)	240,284
豊田通商(株)	181,953
フルサト工業(株)	168,895
その他	1,296,618
合計	2,522,896

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
2,047,771	16,733,549	16,258,424	2,522,896	86.6	50.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

ニ. 製品

内訳	金額 (千円)
普通線材製品	904,744
硬鋼線材製品	104,024
亜鉛・着色鉄板製品	229,042
鋳螺・丁番製品	1,044,260
特殊加工製品	978,536
その他製品	5,815
合計	3,266,423

ホ. 原材料

内訳	金額 (千円)
普通線材	168,437
焼入硬鋼線材	111,010
薄鋼板	29,891
亜鉛	120,797
その他	118,973
合計	549,111

ヘ. 仕掛品

内訳	金額 (千円)
普通線	5,166
硬鋼線	1,643
その他	1,796
合計	8,605

ト. 貯蔵品

内訳	金額 (千円)
梱包材料	7,398
工作材料等	892
合計	8,291

②固定資産

イ. 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
興国鋼線索(株)	3,278,570
滋賀ボルト(株)	420,000
太陽メッキ(株)	241,000
合計	3,939,570

③流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
合鐵産業(株)	186,889
滋賀ボルト(株)	136,463
三井物産(株)	118,755
大阪垂鉛工業(株)	93,980
(株)中央製作所	85,628
その他	1,183,683
合計	1,805,400

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成16年 4月	629,170
5月	455,272
6月	392,810
7月	252,928
8月	58,417
9月	16,800
合計	1,805,400

ロ. 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
興国鋼線索(株)	249,176
(株)メタルワン	133,120
阪和興業(株)	104,587
日鐵商事(株)	102,028
滋賀ボルト(株)	54,974
その他	381,322
合計	1,025,210

ハ. 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
松村商会	48,846
浅海電気(株)	35,633
三建産業(株)	35,175
セイコー化工機(株)	24,990
河本工業(株)	9,525
その他	32,114
合計	186,285

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成16年 4月	51,352
5月	12,648
6月	10,500
7月	36,568
8月	50,225
9月	24,990
合計	186,285

④固定負債

イ. 社債

区分	金額 (千円)
第2回無担保社債	4,000,000
第3回無担保社債	1,000,000
合計	5,000,000

(注) 発行年月、利率等については「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載している。

ロ. 転換社債

区分	金額 (千円)
第5回無担保転換社債	3,738,000
合計	3,738,000

(注) 発行年月、利率等については「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載している。

ハ. 長期借入金

区分	金額 (千円)
(株)UFJ銀行	500,000
(株)東邦銀行	380,000
(株)南都銀行	380,000
(株)肥後銀行	380,000
(株)山口銀行	380,000
信金中央金庫	380,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	380,000
日本生命保険(相)	380,000
明治安田生命保険(相)	380,000
(株)中国銀行	230,000
(株)滋賀銀行	230,000
合計	4,000,000

(注) 平成16年1月1日に明治生命(相)と安田生命(相)が合併し、明治安田生命保険(相)となった。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社 だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき9,000円
株券登録料	1株につき600円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社 だいこう証券ビジネス 各支社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月9日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月12日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月11日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第51期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月25日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月24日	平成15年7月7日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年6月24日 至 平成15年6月30日	平成15年7月7日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月8日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月11日 関東財務局長に提出
(9) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月14日 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月10日 関東財務局長に提出
(11) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成15年12月8日 関東財務局長に提出
(12) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づくもの		平成15年12月10日 関東財務局長に提出
(13) 半期報告書	(第52期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成15年12月25日 関東財務局長に提出
(14) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日	平成16年1月13日 関東財務局長に提出
(15) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日	平成16年2月5日 関東財務局長に提出
(16) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日	平成16年3月10日 関東財務局長に提出
(17) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月12日 関東財務局長に提出
(18) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月10日 関東財務局長に提出
(19) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 戸 奈 常 光 印
関与社員

関与社員 公認会計士 高 野 文 雄 印

関与社員 公認会計士 脇 田 勝 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は賃貸収益及び賃貸費用の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前会計年度の独立監査人の監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山 下 幸 一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 脇 田 勝 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 戸 奈 常 光 印
関与社員

関与社員 公認会計士 高 野 文 雄 印

関与社員 公認会計士 脇 田 勝 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前会計年度の独立監査人の監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山 下 幸 一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 脇 田 勝 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。